

平成 19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月2日

上場会社名 株式会社 京 写

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6837

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kyosha.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 児嶋 雄二

問合せ先責任者役職名 取締役経営企画・管理統轄

氏名 桃井 茂

TEL (075) 631-3292

決算取締役会開催日 平成18年11月2日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	7,590	(12.9)	219	(2,070.4)	216	(-)
17年9月中間期	6,725	(5.6)	10	(73.5)	10	(-)
18年3月期	13,879		21		34	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	83	(-)	5	69	5	67
17年9月中間期	36	(-)	4	93	-	-
18年3月期	289		19	82	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 1百万円 17年9月中間期 1百万円 18年3月期 1百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 14,612,000株 17年9月中間期 7,301,355株 18年3月期 14,606,005株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	11,534		2,397		17.0	164	05	
17年9月中間期	11,985		2,060		17.2	282	10	
18年3月期	11,661		1,930		16.6	132	14	

(注) 1. 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 14,612,000株 17年9月中間期 7,304,000株 18年3月期 14,612,000株

2. 平成17年9月中間期及び平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	394	224	492	1,491
17年9月中間期	556	103	243	1,700
18年3月期	1,114	266	571	1,831

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 16,000	百万円 450	百万円 180

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）12円32銭

上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

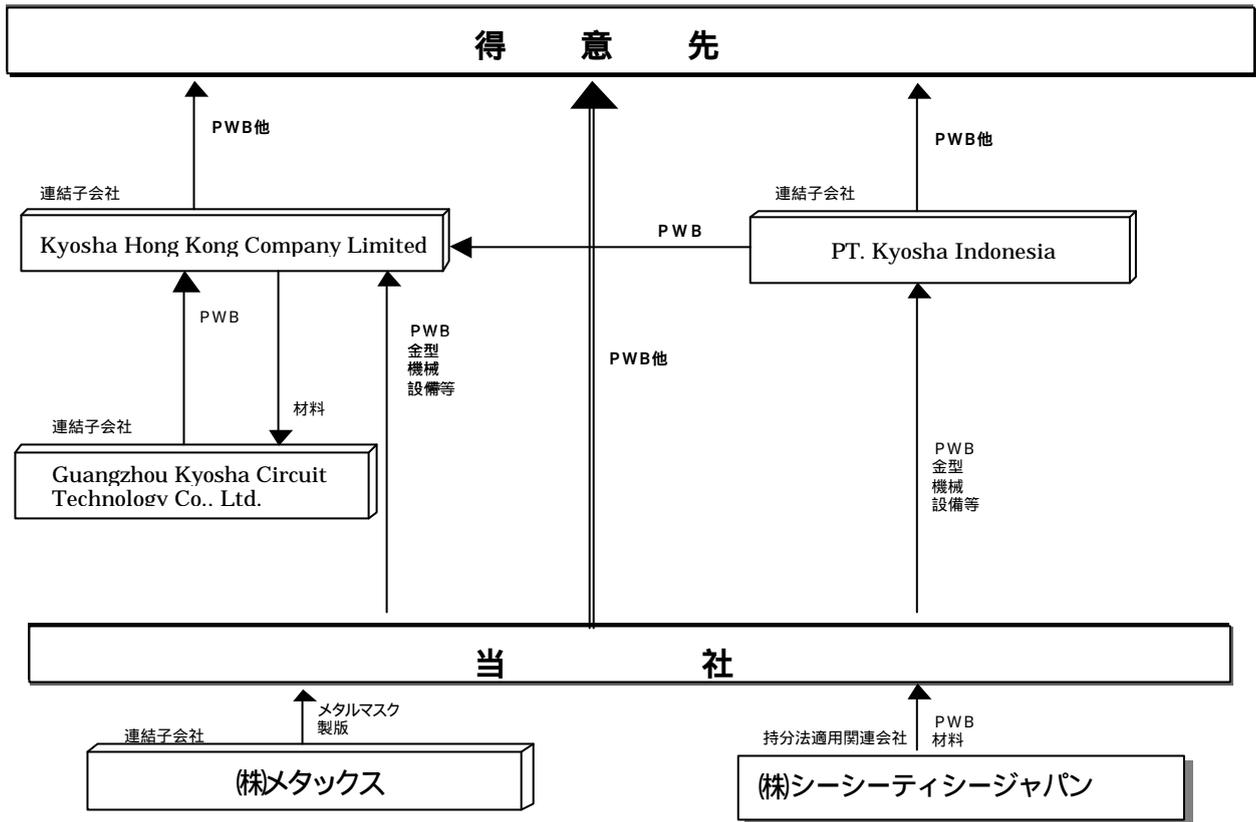
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成されており、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造・販売を主要な事業としております。この事業の種類別セグメントは単一であり、また区分すべき事業部門等もありません。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な会社
プリント配線板	プリント配線板、金型、回路設計	当社 Kyosha Hong Kong Company Limited Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd. PT・Kyosha Indonesia、(株)シーシーティージャパン
	プリント配線板用機械・装置	当社
	メタルマスク	当社、(株)メタックス

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



（注）PWBとは、プリント配線板のことをいいます。

関係会社の状況は次のとおりであります。

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱メタックス	京都市伏見区	百万円 10	マスク及びシルクスク リンの製造及び販売	67.00		当社取扱製品の一部を製造・販売し ている。 役員の兼任2名	
Kyosha Hong Kong Company Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK\$ 78,000	プリント配線板の販売	100.00		中国地域における当社グループの 製造・販売を統括している。 役員の兼任2名	*1 *2
Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省広州市	千HK\$ 80,000	プリント配線板の製造 及び販売	95.00 (95.00)		中国地域における当社グループの 製造拠点。 役員の兼任3名	*1
PT.Kyosha Indonesia	インドネシア共和国 ブカシ県 リッポ - チカラン市	千US\$ 7,000	プリント配線板の製造 及び販売	55.71		東南アジア地域における当社グル ープの製造・販売を統括している。 役員の兼任2名	*1 *2
(持分法適用関連会社) ㈱シーシーティシー ジャパン	東京都新宿区	百万円 10	プリント配線板及び プリント配線板材料の 輸出入及び販売	34.00		当社取扱製品及び関連材料の輸 入販売を行っている。 役員の兼任1名	

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。
2. *1: 特定子会社であります。
3. *2: Kyosha Hong Kong Company Limited及びPT. Kyosha Indonesiaにつきましては、売上高(連結会社相互間の
内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント情報に記載しておりま
すので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
5. 連結子会社Kyosha America Corporation及びKyosha de Mexico,S.A. de C.V.はグループ生産体制再編のため、平成17
年3月で事業を終了し、清算中のため、上記関係会社の状況には記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「企業は価値観の異なる顧客、株主、経営者、従業員の運命共同体であり、企業の存続と発展が、企業に係わりを持つ人々の生活又は人生の豊かさに貢献するものでなければならない」との企業理念のもと、以下の経営基本方針を掲げております。

- ・企業の目的達成のためには、企業の経営は、持続的な安定した成長を約束する「地に足がついた経営」であるべきであるとする。
- ・経営環境の的確な現状分析に応じて、会社の長所を最大限に伸ばす事業に優先的に経営資源を投入し、既存事業の競争力をより強化するとともに、将来第2・第3の柱となるべき新たな事業を発掘し、大切に育てていくことにより、企業の安定と成長の調和に努める。

これらをグローバル且つ迅速に意思決定及びコントロールするため“連結経営”体制を強化する。

また、すべての事業活動において「安全・法令の遵守・環境保全」を最優先とする。

当社グループは、このような基本方針のもとに、片面・両面中心のプリント配線板に軸足をおき、生産拠点を日本、中国、インドネシアに集約してより収益力を強化するとともに、最先端プリント配線板技術への関与、周辺領域ビジネスへの展開により、新たな収益源を確保するための諸施策も積極的に展開してまいりました。

今後は、これらの事業ネットワークを一層活用し、片面プリント配線板における世界的シェアの拡大を図るとともに、アナログからデジタル化へと多様化するユーザーニーズに合わせ、より高度な製品と周辺領域ビジネスの早期戦力化を図り、業容の拡大を実現することを目標としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

上記経営基本方針のもと、当社は、収益力をより強化し企業価値を高めることにより、株主及び投資家の期待に応えることが重要な経営課題の一つであると考えており、安定的かつ継続的に株主へ利益を還元することを基本とし、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に取り組んでいく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上等により投資家層の拡大を図ることを資本政策の重要課題と位置付けており、投資単位の引下げは、そのための有効な施策の一つと認識しております。前連結会計年度においては、株式分割(1:2)を実施し、発行済み株式数の倍増を行いました。

今後も、株式市場の動向を勘案のうえで、必要に応じて検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、安定的かつ継続的に収益をあげることを経営の最重要課題と考えており、そのための経営指標として、キャッシュ・フロー及び売上高経常利益率を重視しております。売上高経常利益率につきましては、5%以上を確保することを目標としており、その向上に努めていく所存です。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

「顧客中心主義の徹底」を重点方針として、グローバル体制の強みを最大限に発揮し、全社一枚岩となって「品質・スピード・コスト」において世界のトップクラスを達成するグローバル企業を目指します。

(6) 会社の対処すべき課題

上記の中長期的な経営方針を実現するため

利益追求の効率経営

グローバルネットワークを活かした他社との差別化

新規事業分野の推進

を基本戦略としております。

前連結会計年度におきましては、北米での生産中止に伴い、より競争力のある中国及びインドネシアへの円滑な生産移管を行いました。また、自社開発によるマジキャリアの拡販・事業化推進、他社との提携による次世代配線板 P A L A P 事業の推進、自動車分野の強化等新規事業提携の積極的な展開もいたしました。

今後は、構築した新たな生産体制を活かして既存のプリント配線板分野の収益力を高めるとともに、新規事業分野の早期戦力化を図り、グループ全体としての企業価値を高めていく所存であります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項(役員との間の重要な取引に関する事項等)

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、原油等のエネルギー価格の高騰などの懸念材料はありましたものの、新規設備投資が続く中国や景気拡大を続けるアメリカを中心として堅調に推移してまいりました。

わが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用情勢の改善などにより緩やかな回復を続けました。

プリント配線板業界におきましては、薄型テレビ等の映像関連機器や、事務機器分野を中心に好調に推移いたしました。海外からの低価格品の流入、原材料価格の高騰等依然予断を許さない状況が続いております。

このような情勢の中で当社グループは、グローバル体制を活かした受注の確保に努めるとともに、内製化推進による外注費削減や製造経費の削減等原価率の低減等を推進し、収益力の強化に努めてまいりました。

片面プリント配線板は、薄型テレビ等の映像関連製品や事務機器向け売上が好調に推移し、昨年を上回る売上を確保しましたが、両面プリント配線板は、国内での受注を伸ばすことができず売上高は昨年を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、7,590百万円となり、前中間連結会計期間に比べ865百万円(12.9%)の増収となりました。

損益につきましては、売上高の増加及び原価率の改善並びに販管費の抑制により営業利益は、前中間連結会計期間に比べ209百万円(2,070.4%)増の219百万円となりました。経常利益につきましても、前中間連結会計期間に比べ227百万円増加し216百万円となり、当期中間純利益は、83百万円(前中間連結会計期間に比べ119百万円改善)となりました。

(日本)

国内につきましては、片面プリント配線板は、薄型テレビや事務機器向けが好調に推移しました結果、前中間連結会計期間に比べ175百万円(14.8%)増の1,366百万円、両面プリント配線板は受注の減少が響き売上高は前中間連結会計期間に比べ172百万円(10.6%)減の1,461百万円となりました。この結果、国内での売上高は、その他の製品の売上高555百万円(前中間連結会計期間比54百万円(8.9%)減)を含めまして合計で3,383百万円(セグメント間の内部取引高含む)と、前中間連結会計期間に比べ50百万円(1.5%)の減収となりました。営業利益(配賦不能営業費用控除前)は、前中間連結会計期間に比べ83百万円(26.5%)増の399百万円となりました。

(中国)

中国におきましては、エアコン、照明器具等の家電製品及びアミューズメント向けが好調に推移しました結果、片面プリント配線板の売上高は、前中間連結会計期間に比べ298百万円(20.8%)増の1,736百万円、両面プリント配線板の売上高は、前中間連結会計期間に比べ76百万円(8.7%)増の960百万円となりました。この結果、中国での売上高は、その他の製品の売上高209百万円(前中間連結会計期間比75百万円(55.9%)増)を含めまして、前中間連結会計期間に比べ450百万円(18.3%)増の2,906百万円(セグメント間の内部取引高含む)となりました。営業利益(配賦不能営業費用控除前)は、前中間連結会計期間に比べ18百万円(39.0%)増の66百万円となりました。

(インドネシア)

インドネシアにおきましては、薄型テレビ等映像関連機器や事務機器等が好調に推移し、片面プリント配線板の売上高は、前中間連結会計期間に比べ456百万円(39.3%)増の1,616百万円となり、その他の製品(両面プリント配線板を含む)の売上高122百万円(前中間連結会計期間比1百万円(1.5%)減)を含めまして、前中間連結会計期間に比べ454百万円(35.4%)増の1,738百万円(セグメント間の内部取引高含む)となり営業利益(配賦不能営業費用控除前)は、前中間連結会計期間に比べ29百万円(241.6%)増の41百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ340百万円減少し、1,491百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びたな卸資産の増加等により前中間連結会計期間に比べ161百万円減少し、394百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加等により前中間連結会計期間に比べ121百万円減少し、224百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等により前中間連結会計期間に比べ249百万円減少し、492百万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年9月期	平成18年3月期	平成17年9月期	平成17年3月期	平成16年9月期	平成16年3月期
自己資本比率	17.0%	16.6%	17.2%	16.9%	14.3%	16.6%
時価ベースの自己資本比率	27.7%	29.4%	27.4%	28.0%	22.1%	25.1%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの会計期間もあり比較が困難なため、記載を省略しております。

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 通期の見通し

今後につきましては、原材料・原油価格の高騰により世界的な経済の減速も懸念され、国内の本格的な景気回復もまだ不透明な状況が続くものと思われまます。

プリント配線板業界におきましても、薄型テレビ等の映像関連機器の好調は続くと思われまます。全体としては引続き厳しい状況が続くものと予想されまます。

当社におきましては、徹底的なQCDの改善を進め、売上高16,000百万円、経常利益450百万円、当期純利益180百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

グローバルな事業活動に係るもの

当社グループの特徴は、電子機器メーカーであるユーザーの需要動向に対応して、日本、中国、インドネシアにそれぞれ生産拠点を有し、ユーザー各社に対しグローバルな体制でタイムリーな製品提供が可能点にあります。進出地が分散しているため、リスクも分散していると言えますが、反面、それぞれの国における政治情勢、税制等の政策の変化、通貨の変動、電力等インフラ、賃金の上昇、衛生及び治安情勢の変化等、海外での事業展開に伴うリスクにさらされる可能性があります。

主材料価格の変動に係るもの

当社グループの主力製品である片面・両面プリント配線板は、材料仕入先、製品販売先とも大手企業中心であり、厳しいコスト対応が要求されます。原油、ガラス、銅、パルプ等基礎素材価格の上昇は、当社グループが使う主材料価格に敏感に反映される一方、当社顧客である電子機器メーカーは、最終製品価格の低減に努めていることから、プリント配線板は安定価格を要求されており、主材料価格が急激に上昇した場合は上昇分を販売価格に即座に転嫁できない可能性があります。

為替レートの変動に係るもの

当社グループでは、前連結会計年度より売上高における海外売上高は過半を占めております。外貨建債権債務については為替予約等によりリスク低減に努めていますが、為替相場が変動した場合、連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

キャッシュ・フローの状況の変動に係るもの

当中間連結会計期間においては、前連結会計年度末に比べ、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は 340 百万円減少し、1,491 百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは 394 百万円の収入(前中間連結会計期間比 161 百万円の収入減少)、投資活動によるキャッシュ・フローは 224 百万円の支出(前中間連結会計期間比 121 百万円の支出増加)、財務活動によるキャッシュ・フローが 492 百万円の支出(前中間連結会計期間比 249 百万円の支出増加)と、前中間連結会計期間末に比し変動しています。今後も、グローバル体制の強みを最大限に発揮し、連結経営体制強化による業績の伸張によって、キャッシュ・フローの改善を図る所存ですが、所期の業績が得られない場合、財務運営に影響を受ける可能性があります。

製品需要の中国を始めとしたアジア地域へのシフトに係るもの

当社グループの主力製品である片面プリント配線板の需要は中国を始めとしたアジア地域へのシフトが続いております。当社グループはこのような状況に対応するために、北米での生産を中止し、より競争力のある中国及びインドネシアへの生産移管を行いました。また、国内におきましては、大量生産品の需要は漸減しているとはいえ高密度品や試作、小ロット生産への要求はさらに強まってくると思われまます。当社は培ってきた技術・ノウハウを駆使し、これらニーズに対応した受注の確保と生産の効率化を図る所存ではありますが、予想以上に中国を始めとしたアジア地域へ需要のシフトが進行した場合、国内における受注に影響を受ける可能性があります。

新製品の立上げに係るもの

当社グループは、新製品として次世代配線板 P A L A P 及び自社開発の実装用治具マジキャリーの戦力化を図っておりますが、これら新製品の立上げ期においては、技術上及び販売上通常にないリスクを伴います。技術の開発及び製品・サービスへの適用が予定どおり進展しなかった場合は、連結業績に影響を受ける可能性があります。

北米の生産拠点撤収に係るもの

当社グループは、2005 年 3 月期において、北米の生産拠点を撤収することといたしました。それに伴い、土地建物や設備機器を始めとした資産につき第三者評価価格等に基づき、客観的、妥当と思われる金額を損失として計上いたしました。しかしながら、実際のこれらの処分においては、必ずしもこれらの価値どおりとなる保証はありません。売却交渉の状況によっては、連結業績に影響を受ける可能性があります。

4 . 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成18年9月30日		平成17年9月30日		平成18年3月31日	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1,527		1,766		1,865	
2 受取手形及び売掛金	2,753		2,683		2,636	
3 たな卸資産	1,633		1,452		1,321	
4 繰延税金資産	89		167		63	
5 その他	283		343		256	
貸倒引当金	46		1		38	
流動資産合計	6,240	54.1	6,413	53.5	6,103	52.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2,199		2,102		2,217	
減価償却累計額	1,106		996		1,072	
(2)機械装置及び運搬具	6,419		5,988		6,473	
減価償却累計額	4,465		3,977		4,403	
(3)土地	548		539		553	
(4)建設仮勘定	163		125		112	
(5)その他	669		665		684	
減価償却累計額	552		531		566	
有形固定資産合計	3,876	(33.6)	3,915	(32.7)	3,999	(34.3)
2 無形固定資産						
(1)連結調整勘定	-		156		134	
(2)のれん	113		-		-	
(3)その他	24		31		29	
無形固定資産合計	137	(1.2)	188	(1.5)	164	(1.4)
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	223		200		244	
(2)繰延税金資産	660		846		738	
(3)その他	395		423		413	
貸倒引当金	2		2		2	
投資その他の資産合計	1,278	(11.1)	1,468	(12.3)	1,393	(12.0)
固定資産合計	5,293	45.9	5,572	46.5	5,558	47.7
資産合計	11,534	100.0	11,985	100.0	11,661	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			平成18年9月30日		平成17年9月30日		平成18年3月31日	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金	3,058		2,556		2,643			
2 短期借入金	3,508		3,975		3,903			
3 1年以内返済予定の長期借入金	580		613		555			
4 1年以内返済予定のリース債務	93		145		114			
5 未払法人税等	42		21		42			
6 賞与引当金	74		77		68			
7 その他	318		510		361			
流動負債合計	7,676	(66.6)	7,900	(65.9)	7,689	(65.9)		
固定負債								
1 長期借入金	1,230		1,323		1,346			
2 リース債務	52		141		101			
3 役員退職慰労引当金	126		119		123			
4 退職給付引当金	25		18		22			
5 繰延税金負債	25		16		26			
固定負債合計	1,460	(12.6)	1,618	(13.5)	1,619	(13.9)		
負債合計	9,137	79.2	9,519	79.4	9,309	79.8		
(少数株主持分)								
少数株主持分	-	-	406	3.4	421	3.6		
(資本の部)								
資本金								
資本金	-	-	1,100	(9.2)	1,101	(9.4)		
資本剰余金								
資本剰余金	-	-	1,150	(9.6)	1,151	(10.0)		
利益剰余金								
利益剰余金	-	-	200	(1.7)	454	(3.9)		
その他有価証券評価差額金								
その他有価証券評価差額金	-	-	38	(0.3)	59	(0.5)		
為替換算調整勘定								
為替換算調整勘定	-	-	29	(0.2)	73	(0.6)		
資本合計	-	-	2,060	17.2	1,930	16.6		
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	11,985	100.0	11,661	100.0		
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金	1,101	(9.5)						
2 資本剰余金	1,151	(10.1)						
3 利益剰余金	370	(3.2)						
株主資本合計	1,881	16.4						
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金	41	(0.4)						
2 繰延ハッジ損益	1	(0.0)						
3 為替換算調整勘定	40	(0.3)						
評価・換算差額等合計	84	0.7						
少数株主持分	431	3.7						
純資産合計	2,397	20.8						
負債及び純資産合計	11,534	100.0						

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
売上高	7,590	100.0	6,725	100.0	13,879	100.0
売上原価	6,402	84.3	5,746	85.4	11,833	85.3
売上総利益	1,188	15.7	979	14.6	2,046	14.7
販売費及び一般管理費	969	12.8	969	14.4	2,024	14.5
営業利益	219	2.9	10	0.2	21	0.2
営業外収益	99	1.3	54	0.7	182	1.3
1 受取利息	2		2		4	
2 受取配当金	1		1		2	
3 持分法による投資利益	1		1		1	
4 為替差益	7		1		72	
5 屑売却益	68		34		63	
6 雑収入	16		13		38	
営業外費用	101	1.3	75	1.1	169	1.3
1 支払利息	93		70		151	
2 新株発行費	-		-		0	
3 雑損失	7		5		18	
経常利益(は損失)	216	2.9	10	0.2	34	0.2
特別利益	0	0.0	37	0.6	51	0.4
1 投資有価証券売却益	-		29		29	
2 貸倒引当金戻入益	0		8		20	
3 その他	-		-		0	
特別損失	22	0.3	12	0.2	64	0.5
1 固定資産除売却損	5		2		7	
2 減損損失	14		-		31	
3 特別退職金	2		2		11	
4 役員退職金	-		7		7	
5 会員権評価損	-		-		7	
税金等調整前中間(当期)純利益	194	2.6	13	0.2	20	0.1
法人税、住民税及び事業税	38	0.5	65	0.9	118	0.9
法人税等調整額	61	0.8	4	0.1	211	1.4
少数株主利益(は損失)	11	0.2	20	0.3	20	0.1
中間(当期)純利益(は純損失)	83	1.1	36	0.5	289	2.1

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		1,149	1,149
資本剰余金増加高			
1 新株予約権の行使		0	1
資本剰余金減少高		-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,150	1,151
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		164	164
利益剰余金増加高		-	-
利益剰余金減少高			
1 中間(当期)純利益(は純損失)		36	289
利益剰余金中間期末(期末)残高		200	454

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,101	1,151	454	1,798
中間連結会計期間中の 変動額				
中間純利益			83	83
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	-	83	83
平成18年9月30日残高	1,101	1,151	370	1,881

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	59	-	73	132	421	2,352
中間連結会計期間中の 変動額						
中間純利益						83
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	17	1	32	48	9	38
中間連結会計期間中の 変動額合計	17	1	32	48	9	44
平成18年9月30日残高	41	1	40	84	431	2,397

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前中間(当期)純利益	194	13	20
2	減価償却費	257	259	546
3	減損損失	14	-	31
4	諸引当金の増減額	18	13	14
5	受取利息及び受取配当金	4	3	7
6	持分法による投資利益	1	1	1
7	支払利息	93	70	151
8	有形固定資産除売却損益	5	2	7
9	有価証券及び投資有価証券売却損益	-	29	29
10	売上債権の増減額	151	172	322
11	たな卸資産の増減額	327	102	288
12	仕入債務の増減額	431	144	176
13	その他	2	39	203
	小 計	528	677	1,318
14	利息及び配当金の受取額	4	3	7
15	利息の支払額	99	71	129
16	法人税等の支払額	39	53	81
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		394	556	1,114
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	有形固定資産の取得による支出	214	126	311
2	投資有価証券の売却による収入	-	66	66
3	投資有価証券の取得による支出	7	7	14
4	その他	2	35	6
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		224	103	266
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	短期借入金の純増減額	344	504	332
2	長期借入れによる収入	200	-	329
3	長期借入金の返済による支出	282	491	885
4	株式の発行による収入	-	1	2
5	リース債務の返済による支出	65	258	350
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		492	243	571
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		16	45	108
現金及び現金同等物の増減額				
		340	253	384
現金及び現金同等物の期首残高				
		1,831	1,446	1,446
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高				
		1,491	1,700	1,831

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd.、PT. Kyosha Indonesia、(株)メタックス、Kyosha America Corporation、及びKyosha de Mexico, S.A. de C.V.の6社であります。

連結子会社の内、Kyosha America Corporation及びKyosha de Mexico, S.A. de C.V.は平成17年3月で事業を終了し、清算中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。持分法適用関連会社は、(株)シーシーティシージャパンの1社であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、PT. Kyosha Indonesiaの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

また、連結子会社のうち、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、Kyosha America Corporation、及びKyosha de Mexico, S.A. de C.V.の中間決算日は6月30日であり、また、(株)メタックスの中間決算日は7月31日であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産...当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっております。

また、在外連結子会社は、総平均法による低価法によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ...時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、下期支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、一部の在外連結子会社は当該所在地国の会計基準に基づき、必要と認められる額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度を全面的に採用しております。当中間連結会計期間末において当社は6百万円を前払年金費用として投資その他の資産のその他に含めて表示し、国内連結子会社及び在外連結子会社は25百万円を固定負債の退職給付引当金として表示しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額の2分の1を発生翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内部規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社は、ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ取引及び通貨オプション取引であります。

ヘッジ対象は借入金及び外貨建買掛金であります。

ヘッジ方針

当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。また、外貨建買掛金について、買掛金の支払時のキャッシュ・フローを確定させることを目的として、通貨オプション取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理を行っている金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。

また、金利スワップの特例処理及び通貨オプションの振当処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

会計処理の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,963百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間末から「のれん」と表示しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日																																
<p>1. 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>480百万円</td> </tr> </table> <p>短期借入金202百万円、1年以内返済予定の長期借入金254百万円、長期借入金793百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>551百万円</td> </tr> </table> <p>3. 中間連結会計期間末日手形の処理</p> <p>当中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>33百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	109百万円	土地	333百万円	投資その他の資産のその他	37百万円	計	480百万円	受取手形割引高	551百万円	受取手形	33百万円	<p>1. 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>494百万円</td> </tr> </table> <p>1年以内返済予定の長期借入金168百万円、長期借入金1,081百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>450百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	建物及び構築物	123百万円	土地	333百万円	投資その他の資産のその他	37百万円	計	494百万円	受取手形割引高	450百万円	<p>1. 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>486百万円</td> </tr> </table> <p>短期借入金50百万円、1年以内返済予定の長期借入金278百万円及び長期借入金921百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>570百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	建物及び構築物	115百万円	土地	333百万円	投資その他の資産のその他	37百万円	計	486百万円	受取手形割引高	570百万円
建物及び構築物	109百万円																																	
土地	333百万円																																	
投資その他の資産のその他	37百万円																																	
計	480百万円																																	
受取手形割引高	551百万円																																	
受取手形	33百万円																																	
建物及び構築物	123百万円																																	
土地	333百万円																																	
投資その他の資産のその他	37百万円																																	
計	494百万円																																	
受取手形割引高	450百万円																																	
建物及び構築物	115百万円																																	
土地	333百万円																																	
投資その他の資産のその他	37百万円																																	
計	486百万円																																	
受取手形割引高	570百万円																																	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日																																																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運賃</td><td>117百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>307百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>21百万円</td></tr> </table> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として記載しておりましたが、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として記載しております。</p> <p>2 .</p> <p>3 . 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>九州工場 (熊本県玉名市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定(機械装置、建物附属設備)、リース資産</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 九州工場の遊休資産については、事業用設備として先行的に取得したものです。市場の需要変化に伴い遊休資産となったものであります。</p> <p>(3)減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建設仮勘定</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14百万円</td></tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、プリント配線板製造販売業を一つの資産グループとしております。また、賃貸資産、遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は売却見込額等に基づき算定しております。</p>	荷造運賃	117百万円	役員報酬	35百万円	給与手当及び賞与	307百万円	賞与引当金繰入額	30百万円	退職給付引当金繰入額	5百万円	役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	支払手数料	62百万円	のれん償却額	21百万円	場所	用途	種類	金額	九州工場 (熊本県玉名市)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置、建物附属設備)、リース資産	14	合計			14	建設仮勘定	10百万円	リース資産	4百万円	合計	14百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運賃</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>307百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>21百万円</td></tr> </table> <p>2 . 特別損失の役員退職金は特別功労加算金であります。</p> <p>3 .</p>	荷造運賃	112百万円	役員報酬	63百万円	給与手当及び賞与	307百万円	賞与引当金繰入額	31百万円	退職給付引当金繰入額	7百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	支払手数料	37百万円	連結調整勘定償却額	21百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運賃</td><td>230百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>691百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>113百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>42百万円</td></tr> </table> <p>2 . 特別損失の役員退職金は特別功労加算金であります。</p> <p>3 . 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都工場 (京都府久世郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定(機械装置)、機械装置</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>九州工場 (熊本県玉名市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定(機械装置、建物附属設備)、リース資産</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 京都工場及び九州工場の遊休資産については、事業用設備として先行的に取得したものです。市場の需要変化に伴い遊休資産となったものであります。</p> <p>(3)減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建設仮勘定</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>31百万円</td></tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、プリント配線板製造販売業を一つの資産グループとしております。また、賃貸資産、遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は売却見込額等に基づき算定しております。</p>	荷造運賃	230百万円	役員報酬	100百万円	給与手当及び賞与	691百万円	賞与引当金繰入額	27百万円	退職給付引当金繰入額	15百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	支払手数料	113百万円	連結調整勘定償却額	42百万円	場所	用途	種類	金額	京都工場 (京都府久世郡)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置)、機械装置	6	九州工場 (熊本県玉名市)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置、建物附属設備)、リース資産	24	合計			31	建設仮勘定	23百万円	リース資産	7百万円	機械装置	0百万円	合計	31百万円
荷造運賃	117百万円																																																																																											
役員報酬	35百万円																																																																																											
給与手当及び賞与	307百万円																																																																																											
賞与引当金繰入額	30百万円																																																																																											
退職給付引当金繰入額	5百万円																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円																																																																																											
支払手数料	62百万円																																																																																											
のれん償却額	21百万円																																																																																											
場所	用途	種類	金額																																																																																									
九州工場 (熊本県玉名市)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置、建物附属設備)、リース資産	14																																																																																									
合計			14																																																																																									
建設仮勘定	10百万円																																																																																											
リース資産	4百万円																																																																																											
合計	14百万円																																																																																											
荷造運賃	112百万円																																																																																											
役員報酬	63百万円																																																																																											
給与手当及び賞与	307百万円																																																																																											
賞与引当金繰入額	31百万円																																																																																											
退職給付引当金繰入額	7百万円																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円																																																																																											
支払手数料	37百万円																																																																																											
連結調整勘定償却額	21百万円																																																																																											
荷造運賃	230百万円																																																																																											
役員報酬	100百万円																																																																																											
給与手当及び賞与	691百万円																																																																																											
賞与引当金繰入額	27百万円																																																																																											
退職給付引当金繰入額	15百万円																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円																																																																																											
支払手数料	113百万円																																																																																											
連結調整勘定償却額	42百万円																																																																																											
場所	用途	種類	金額																																																																																									
京都工場 (京都府久世郡)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置)、機械装置	6																																																																																									
九州工場 (熊本県玉名市)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置、建物附属設備)、リース資産	24																																																																																									
合計			31																																																																																									
建設仮勘定	23百万円																																																																																											
リース資産	7百万円																																																																																											
機械装置	0百万円																																																																																											
合計	31百万円																																																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	14,612	-	-	14,612

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,527百万円 預入期間が3か月を超える定期預金等 36百万円 現金及び現金同等物 <u>1,491百万円</u>	現金及び預金勘定 1,766百万円 預入期間が3か月を超える定期預金等 66百万円 現金及び現金同等物 <u>1,700百万円</u>	現金及び預金勘定 1,865百万円 預入期間が3か月を超える定期預金等 33百万円 現金及び現金同等物 <u>1,831百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループの事業の種類は単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	中国	インドネシア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,223	2,785	1,582	7,590	-	7,590
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	160	121	156	437	437	-
計	3,383	2,906	1,738	8,028	437	7,590
営業費用	2,984	2,839	1,696	7,520	149	7,371
営業利益	399	66	41	507	288	219

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国...中華人民共和国、インドネシア...インドネシア共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用 288百万円であります。

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	中国	インドネシア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,334	2,311	1,079	6,725	-	6,725
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	100	144	204	449	449	-
計	3,434	2,455	1,284	7,175	449	6,725
営業費用	3,118	2,408	1,272	6,799	84	6,715
営業利益	315	47	12	375	365	10

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国...中華人民共和国、インドネシア...インドネシア共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用 358百万円であります。
4. 連結子会社Kyosha America Corporation及びKyosha de Mexico,S.A.de C.V.はグループ生産体制再編のため、平成17年3月で事業を終了し、清算中であるため、当中間連結会計期間より、北米セグメントを除外いたしました。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	インドネシア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,595	4,915	2,368	13,879	-	13,879
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	205	331	361	899	899	-
計	6,801	5,247	2,729	14,778	899	13,879
営業費用	6,145	5,217	2,719	14,082	225	13,857
営業利益	655	30	9	695	673	21

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国...中華人民共和国、インドネシア...インドネシア共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用670百万円であります。

4. 連結子会社Kyosha America Corporation及びKyosha de Mexico S.A.de C.V.が平成17年3月で事業を終了し、清算中であるため、当連結会計年度より北米セグメントを除外いたしました。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	中国	インドネシア	その他	計
海外売上高	439	2,300	1,572	4	4,316
連結売上高					7,590
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.8%	30.3%	20.7%	0.1%	56.9%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米...アメリカ・メキシコ、中国...中華人民共和国、インドネシア...インドネシア共和国

その他...ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	中国	インドネシア	その他	計
海外売上高	423	1,884	1,053	28	3,390
連結売上高					6,725
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.3%	28.0%	15.7%	0.4%	50.4%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米...アメリカ・メキシコ、中国...中華人民共和国、インドネシア...インドネシア共和国

その他...ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. セグメント区分の追加

前連結会計年度末にPT. Kyosha Indonesiaを新たに連結したことに伴い、インドネシアセグメントを新設いたしました。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	中国	インドネシア	その他	計
海外売上高	776	4,140	2,332	38	7,288
連結売上高					13,879
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.6%	29.8%	16.8%	0.3%	52.5%

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米...アメリカ・メキシコ、中国...中華人民共和国、インドネシア...インドネシア共和国

その他...ヨーロッパ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．セグメント区分の追加

前連結会計年度末にPT. Kyosha Indonesiaを新たに連結したことに伴い、インドネシアセグメントを新設いたしました。

リース取引関係

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日																																																								
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (ソフトウェア等)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>216</td> <td>152</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>131</td> <td>73</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>9</td> <td>1</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>74</td> <td>77</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (ソフトウェア等)	合計	取得価額相当額	216	152	368	減価償却累計額相当額	131	73	205	減損損失累計額相当額	9	1	11	中間期末残高相当額	74	77	152	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (ソフトウェア等)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>209</td> <td>152</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>109</td> <td>43</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>100</td> <td>109</td> <td>209</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (ソフトウェア等)	合計	取得価額相当額	209	152	362	減価償却累計額相当額	109	43	153	中間期末残高相当額	100	109	209	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (ソフトウェア等)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>198</td> <td>152</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>119</td> <td>58</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>73</td> <td>93</td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (ソフトウェア等)	合計	取得価額相当額	198	152	351	減価償却累計額相当額	119	58	177	減損損失累計額相当額	5	1	7	期末残高相当額	73	93	166
	機械装置 及び 運搬具	その他 (ソフトウェア等)	合計																																																							
取得価額相当額	216	152	368																																																							
減価償却累計額相当額	131	73	205																																																							
減損損失累計額相当額	9	1	11																																																							
中間期末残高相当額	74	77	152																																																							
	機械装置 及び 運搬具	その他 (ソフトウェア等)	合計																																																							
取得価額相当額	209	152	362																																																							
減価償却累計額相当額	109	43	153																																																							
中間期末残高相当額	100	109	209																																																							
	機械装置 及び 運搬具	その他 (ソフトウェア等)	合計																																																							
取得価額相当額	198	152	351																																																							
減価償却累計額相当額	119	58	177																																																							
減損損失累計額相当額	5	1	7																																																							
期末残高相当額	73	93	166																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	54	1年超	111	合計	166	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	68	1年超	143	合計	212	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	57	1年超	118	合計	176																																						
1年内	54																																																									
1年超	111																																																									
合計	166																																																									
1年内	68																																																									
1年超	143																																																									
合計	212																																																									
1年内	57																																																									
1年超	118																																																									
合計	176																																																									
リース資産減損勘定中間期末残高		リース資産減損勘定期末残高																																																								
10		7																																																								
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35	リース資産減損勘定の取崩額	0	減価償却費相当額	33	支払利息相当額	1	減損損失	4	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	34	減価償却費相当額	32	支払利息相当額	1	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	70	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	66	支払利息相当額	3	減損損失	7																														
支払リース料	35																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	0																																																									
減価償却費相当額	33																																																									
支払利息相当額	1																																																									
減損損失	4																																																									
支払リース料	34																																																									
減価償却費相当額	32																																																									
支払利息相当額	1																																																									
支払リース料	70																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																									
減価償却費相当額	66																																																									
支払利息相当額	3																																																									
減損損失	7																																																									
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																								
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																																								
(2)オペレーティング・リース取引	(2)オペレーティング・リース取引	(2)オペレーティング・リース取引																																																								
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16	1年超	90	合計	106	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16	1年超	106	合計	123	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16	1年超	98	合計	115																																						
1年内	16																																																									
1年超	90																																																									
合計	106																																																									
1年内	16																																																									
1年超	106																																																									
合計	123																																																									
1年内	16																																																									
1年超	98																																																									
合計	115																																																									

有価証券関係

当中間連結会計期間（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	68	138	69
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	68	138	69

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	78

前中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	53	118	64
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	53	118	64

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	77

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	61	160	99
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	61	160	99

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	79

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

ストックオプション等関係

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績について

（単位：百万円）

品目別	期 間	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		生産高	比率(%)	生産高	比率(%)	生産高	比率(%)
片面プリント配線板		4,229	75.9	3,220	71.2	6,828	71.2
両面プリント配線板		1,218	21.9	1,174	25.9	2,497	26.1
その他		122	2.2	132	2.9	258	2.7
合計		5,570	100.0	4,526	100.0	9,584	100.0

(注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績について

(単位：百万円)

品目別	期 間	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		受注高	比率(%)	受注高	比率(%)	受注高	比率(%)
片面プリント配線板		4,573	59.1	3,659	54.9	7,515	53.7
両面プリント配線板		2,320	29.9	2,313	34.7	4,928	35.2
そ の 他		856	11.0	696	10.4	1,553	11.1
合 計		7,750	100.0	6,669	100.0	13,997	100.0

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績について

品目別売上高

(単位：百万円)

品目別	期 間	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		売上高	比率(%)	売上高	比率(%)	売上高	比率(%)
片面プリント配線板		4,510	59.4	3,561	53.0	7,394	53.3
両面プリント配線板		2,350	31.0	2,420	36.0	4,992	36.0
そ の 他		729	9.6	743	11.0	1,492	10.7
合 計		7,590	100.0	6,725	100.0	13,879	100.0

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

所在地別売上高

(単位：百万円)

所在地別	期 間	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		売上高	比率(%)	売上高	比率(%)	売上高	比率(%)
日 本		3,223	42.5	3,334	49.6	6,595	47.5
中 国		2,785	36.7	2,311	34.4	4,915	35.4
インドネシア		1,582	20.8	1,079	16.0	2,368	17.1
合 計		7,590	100.0	6,725	100.0	13,879	100.0

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月2日

上場会社名 株式会社 京 写
コード番号 6837

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kyosha.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 児嶋 雄二

問合せ先責任者役職名 取締役経営企画・管理統轄
氏名 桃井 茂

TEL (075) 631-3292

決算取締役会開催日 平成18年11月2日 配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,370	(1.4)	102	(-)	143	(3,702.4)
17年9月中間期	3,419	(25.7)	39	(-)	3	(96.6)
18年3月期	6,770		5		62	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	60	(1,017.9)	4	14
17年9月中間期	5	(85.8)	0	74
18年3月期	206		14	12

(注)1. 期中平均株式数 18年9月中間期 14,612,000株 17年9月中間期 7,301,355株 18年3月期 14,606,005株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	7,287	2,778	38.1	190	13
17年9月中間期	8,172	2,923	35.8	400	28
18年3月期	7,817	2,733	35.0	187	06

(注)1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 14,612,000株 17年9月中間期 7,304,000株 18年3月期 14,612,000株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 0株 17年9月中間期 0株 18年3月期 0株

3. 平成17年9月中間期及び平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	6,800	290	130

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円90銭

上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
平成18年3月期	-	-	-
平成19年3月期(実績)	-	-	-
平成19年3月期(予想)	-	-	-

中間財務諸表等
 中間財務諸表
 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	当中間会計期間末		平成 17 年 9 月 30 日		平成 18 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	730		809		729	
2 受取手形	153		259		126	
3 売掛金	860		929		1,137	
4 製品	182		198		176	
5 原材料	185		74		92	
6 仕掛品	105		103		135	
7 貯蔵品	3		3		4	
8 関係会社短期貸付金	10		10		10	
9 繰延税金資産	79		161		53	
10 未収入金	440		1,360		663	
11 その他	28		39		25	
貸倒引当金	-		0		0	
流動資産合計	2,781	38.2	3,950	48.3	3,153	40.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物及び構築物	721		714		718	
減価償却累計額	540		516		530	
(2)機械装置及び運搬具	1,059		1,068		1,084	
減価償却累計額	898		880		907	
(3)土地	333		333		333	
(4)建設仮勘定	47		93		65	
(5)その他	189		202		205	
減価償却累計額	163		173		177	
有形固定資産合計	749	(10.3)	843	(10.3)	793	(10.1)
2 無形固定資産	24	(0.3)	30	(0.4)	29	(0.4)
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	188		168		210	
(2)関係会社株式	2,866		2,280		2,866	
(3)繰延税金資産	368		558		437	
(4)その他	311		341		328	
貸倒引当金	2		2		2	
投資その他の資産合計	3,732	(51.2)	3,347	(41.0)	3,840	(49.2)
固定資産合計	4,506	61.8	4,221	51.7	4,663	59.7
資産合計	7,287	100.0	8,172	100.0	7,817	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	当中間会計期間末		平成 17 年 9 月 30 日		平成 18 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	737		780		745	
2 買掛金	573		676		967	
3 短期借入金	1,310		1,575		1,410	
4 1年以内返済予定の長期借入金	465		457		437	
5 未払金	111		189		166	
6 未払費用	49		51		48	
7 未払法人税等	10		7		12	
8 賞与引当金	73		75		67	
9 その他	19		12		17	
流動負債合計	3,350	(46.0)	3,826	(46.8)	3,873	(49.6)
固定負債						
1 長期借入金	1,020		1,285		1,072	
2 リース債務	11		17		14	
3 役員退職慰労引当金	126		119		123	
固定負債合計	1,159	(15.9)	1,422	(17.4)	1,210	(15.4)
負債合計	4,509	61.9	5,248	64.2	5,083	65.0
(資本の部)						
資本金						
	-	-	1,100	(13.5)	1,101	(14.1)
資本剰余金						
1 資本準備金	-	-	1,150		1,151	
資本剰余金合計	-	-	1,150	(14.1)	1,151	(14.7)
利益剰余金						
1 利益準備金	-	-	44		44	
2 任意積立金	-	-	581		581	
3 中間(当期)未処分利益 (は未処理損失)	-	-	7		204	
利益剰余金合計	-	-	633	(7.8)	421	(5.4)
その他有価証券評価差額金	-	-	38	(0.4)	59	(0.8)
資本合計	-	-	2,923	35.8	2,733	35.0
負債及び資本合計	-	-	8,172	100.0	7,817	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	1,101	(15.1)				
2 資本剰余金	1,151	(15.8)				
3 利益剰余金	482	(6.6)				
株主資本合計	2,734	37.5				
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	41					
2 繰延ヘッジ 損益	1					
評価・換算差額等合計	43	0.6				
純資産合計	2,778	38.1				
負債及び純資産合計	7,287	100.0				

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
売上高	3,370	100.0	3,419	100.0	6,770	100.0
売上原価	2,780	82.5	2,891	84.6	5,689	84.0
売上総利益	589	17.5	528	15.4	1,080	16.0
販売費及び一般管理費	487	14.5	567	16.5	1,085	16.1
営業利益(は損失)	102	3.0	39	1.1	5	0.1
営業外収益	67	2.0	81	2.4	143	2.1
1 受取利息	0		0		0	
2 受取配当金	33		60		120	
3 為替差益	15		9		4	
4 屑売却益	6		2		6	
5 不動産賃貸料	2		2		4	
6 雑収入	10		5		5	
営業外費用	26	0.7	39	1.2	75	1.1
1 支払利息	18		33		57	
2 新株発行費	-		-		0	
3 雑損失	7		5		18	
経常利益	143	4.3	3	0.1	62	0.9
特別利益	0	0.0	33	1.0	33	0.5
1 投資有価証券売却益	-		29		29	
2 貸倒引当金戻入益	0		4		4	
特別損失	21	0.7	11	0.3	60	0.9
1 固定資産除売却損	4		1		2	
2 減損損失	14		-		31	
3 特別退職金	2		2		11	
4 役員退職金	-		7		7	
5 会員権評価損	-		-		7	
税引前中間(当期)純利益	122	3.6	25	0.8	35	0.5
法人税、住民税及び事業税	8	0.2	4	0.1	10	0.2
法人税等調整額	53	1.6	15	0.5	231	3.3
中間(当期)純利益(は純損失)	60	1.8	5	0.2	206	3.0
前期繰越利益			1		1	
中間(当期)未処分利益 (は未処理損失)			7		204	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	1,101	1,151	44	1	580	204	421	2,674
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金の取崩				0		0	-	-
別途積立金の取崩					205	205	-	-
中間純利益						60	60	60
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の 変動額合計				0	205	266	60	60
平成18年9月30日残高	1,101	1,151	44	0	375	61	482	2,734

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	59	-	59	2,733
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩				-
別途積立金の取崩				-
中間純利益				60
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	17	1	15	15
中間会計期間中の 変動額合計	17	1	15	44
平成18年9月30日残高	41	1	43	2,778

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料...総平均法による原価法

貯蔵品...最終仕入原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産...定率法

(2) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)...定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金...売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、下期支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社は適格退職年金制度を全面的に採用しており、当期は6百万円を前払年金費用として投資その他の資産のその他に含めて表示しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額の2分の1を発生翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支給に充てるため、内部規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ取引及び通貨オプション取引であります。

ヘッジ対象は借入金及び外貨建買掛金であります。

ヘッジ方針

当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。また、外貨建買掛金について、買掛金の支払時のキャッシュ・フローを確定させることを目的として、通貨オプション取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理を行っている金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。

また、金利スワップの特例処理及び通貨オプションの振当処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

会計処理の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,776百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 情 報
(中 間 貸 借 対 照 表 関 係)

当中間会計期間末 平成18年9月30日	前中間会計期間末 平成17年9月30日	前事業年度末 平成18年3月31日																																																								
<p>1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">109 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">333 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442 百万円</td> </tr> </table> <p>短期借入金 202 百万円、1 年以内返済予定の長期借入金 254 百万円及び長期借入金 755 百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">551 百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td></td> </tr> </table> <p>金融機関からの借入金及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>Kyosha Hong Kong Company Limited</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">858 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$ 4,503 千)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(HK\$ 21,660 千)</td> </tr> </table> <p>PT. Kyosha Indonesia</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">471 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$ 4,000 千)</td> </tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p style="text-align: right;">計 1,330 百万円</p>	建物及び構築物	109 百万円	土地	333 百万円	計	442 百万円	受取手形割引高	551 百万円	保証債務			858 百万円		(US\$ 4,503 千)		(HK\$ 21,660 千)		471 百万円		(US\$ 4,000 千)	<p>1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">123 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">333 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457 百万円</td> </tr> </table> <p>1 年以内返済予定の長期借入金 168 百万円、長期借入金 1,043 百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">450 百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td></td> </tr> </table> <p>金融機関からの借入金及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>Kyosha Hong Kong Company Limited</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">834 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$ 3,762 千)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(HK\$ 28,000 千)</td> </tr> </table> <p>PT. Kyosha Indonesia</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">90 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$ 801 千)</td> </tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p style="text-align: right;">計 925 百万円</p>	建物及び構築物	123 百万円	土地	333 百万円	計	457 百万円	受取手形割引高	450 百万円	保証債務			834 百万円		(US\$ 3,762 千)		(HK\$ 28,000 千)		90 百万円		(US\$ 801 千)	<p>1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">115 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">333 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448 百万円</td> </tr> </table> <p>短期借入金 50 百万円、1 年以内返済予定の長期借入金 278 百万円及び長期借入金 883 百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">570 百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td></td> </tr> </table> <p>金融機関からの借入金及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>Kyosha Hong Kong Company Limited</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">810 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$ 3,295 千)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(HK\$ 28,000 千)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	115 百万円	土地	333 百万円	計	448 百万円	受取手形割引高	570 百万円	保証債務			810 百万円		(US\$ 3,295 千)		(HK\$ 28,000 千)
建物及び構築物	109 百万円																																																									
土地	333 百万円																																																									
計	442 百万円																																																									
受取手形割引高	551 百万円																																																									
保証債務																																																										
	858 百万円																																																									
	(US\$ 4,503 千)																																																									
	(HK\$ 21,660 千)																																																									
	471 百万円																																																									
	(US\$ 4,000 千)																																																									
建物及び構築物	123 百万円																																																									
土地	333 百万円																																																									
計	457 百万円																																																									
受取手形割引高	450 百万円																																																									
保証債務																																																										
	834 百万円																																																									
	(US\$ 3,762 千)																																																									
	(HK\$ 28,000 千)																																																									
	90 百万円																																																									
	(US\$ 801 千)																																																									
建物及び構築物	115 百万円																																																									
土地	333 百万円																																																									
計	448 百万円																																																									
受取手形割引高	570 百万円																																																									
保証債務																																																										
	810 百万円																																																									
	(US\$ 3,295 千)																																																									
	(HK\$ 28,000 千)																																																									
<p>3. 中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>当中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	33 百万円	<p>3.</p>	<p>3.</p>																																																						
受取手形	33 百万円																																																									

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																																																																		
<p>1.</p> <p>2. 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">九州工場 (熊本県玉名市)</td> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定(機械 装置、建物附属設 備)、リース資産</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 九州工場の遊休資産については、事業用設備として先行的に取得したものです。市場の需要変化に伴い遊休資産となったものであります。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、プリント配線板製造販売業を一つの資産グループとしております。また、賃貸資産、遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は売却見込額等に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	九州工場 (熊本県玉名市)	遊休 資産	建設仮勘定(機械 装置、建物附属設 備)、リース資産	14	合計			14	建設仮勘定	10百万円	リース資産	4百万円	合計	14百万円	<p>1. 特別損失の役員退職金は特別功労加算金であります。</p> <p>2.</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">京都工場 (京都府久世郡)</td> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定(機械 装置)、機械装置</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">九州工場 (熊本県玉名市)</td> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定(機械 装置、建物附属設 備)、リース資産</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 京都工場及び九州工場の遊休資産については、事業用設備として先行的に取得したものです。市場の需要変化に伴い遊休資産となったものであります。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、プリント配線板製造販売業を一つの資産グループとしております。また、賃貸資産、遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は売却見込額等に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	京都工場 (京都府久世郡)	遊休 資産	建設仮勘定(機械 装置)、機械装置	6	九州工場 (熊本県玉名市)	遊休 資産	建設仮勘定(機械 装置、建物附属設 備)、リース資産	24	合計			31	建設仮勘定	23百万円	リース資産	7百万円	機械装置	0百万円	合計	31百万円	<p>1. 特別損失の役員退職金は特別功労加算金であります。</p> <p>2. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">京都工場 (京都府久世郡)</td> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定(機械 装置)、機械装置</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">九州工場 (熊本県玉名市)</td> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定(機械 装置、建物附属設 備)、リース資産</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 京都工場及び九州工場の遊休資産については、事業用設備として先行的に取得したものです。市場の需要変化に伴い遊休資産となったものであります。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、プリント配線板製造販売業を一つの資産グループとしております。また、賃貸資産、遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は売却見込額等に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	京都工場 (京都府久世郡)	遊休 資産	建設仮勘定(機械 装置)、機械装置	6	九州工場 (熊本県玉名市)	遊休 資産	建設仮勘定(機械 装置、建物附属設 備)、リース資産	24	合計			31	建設仮勘定	23百万円	リース資産	7百万円	機械装置	0百万円	合計	31百万円
場所	用途	種類	金額																																																																	
九州工場 (熊本県玉名市)	遊休 資産	建設仮勘定(機械 装置、建物附属設 備)、リース資産	14																																																																	
合計			14																																																																	
建設仮勘定	10百万円																																																																			
リース資産	4百万円																																																																			
合計	14百万円																																																																			
場所	用途	種類	金額																																																																	
京都工場 (京都府久世郡)	遊休 資産	建設仮勘定(機械 装置)、機械装置	6																																																																	
九州工場 (熊本県玉名市)	遊休 資産	建設仮勘定(機械 装置、建物附属設 備)、リース資産	24																																																																	
合計			31																																																																	
建設仮勘定	23百万円																																																																			
リース資産	7百万円																																																																			
機械装置	0百万円																																																																			
合計	31百万円																																																																			
場所	用途	種類	金額																																																																	
京都工場 (京都府久世郡)	遊休 資産	建設仮勘定(機械 装置)、機械装置	6																																																																	
九州工場 (熊本県玉名市)	遊休 資産	建設仮勘定(機械 装置、建物附属設 備)、リース資産	24																																																																	
合計			31																																																																	
建設仮勘定	23百万円																																																																			
リース資産	7百万円																																																																			
機械装置	0百万円																																																																			
合計	31百万円																																																																			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

リース取引関係

(単位：百万円)

当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日																																																								
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (ソフトウェア等)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>186</td> <td>152</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>124</td> <td>73</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>9</td> <td>1</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>52</td> <td>77</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (ソフトウェア等)	合計	取得価額相当額	186	152	339	減価償却累計額相当額	124	73	198	減損損失累計額相当額	9	1	11	中間期末残高相当額	52	77	129	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (ソフトウェア等)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>180</td> <td>152</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>108</td> <td>43</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>71</td> <td>109</td> <td>180</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (ソフトウェア等)	合計	取得価額相当額	180	152	333	減価償却累計額相当額	108	43	152	中間期末残高相当額	71	109	180	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (ソフトウェア等)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>168</td> <td>152</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>115</td> <td>58</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>47</td> <td>93</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (ソフトウェア等)	合計	取得価額相当額	168	152	321	減価償却累計額相当額	115	58	174	減損損失累計額相当額	5	1	7	期末残高相当額	47	93	140
	機械装置 及び 運搬具	その他 (ソフトウェア等)	合計																																																							
取得価額相当額	186	152	339																																																							
減価償却累計額相当額	124	73	198																																																							
減損損失累計額相当額	9	1	11																																																							
中間期末残高相当額	52	77	129																																																							
	機械装置 及び 運搬具	その他 (ソフトウェア等)	合計																																																							
取得価額相当額	180	152	333																																																							
減価償却累計額相当額	108	43	152																																																							
中間期末残高相当額	71	109	180																																																							
	機械装置 及び 運搬具	その他 (ソフトウェア等)	合計																																																							
取得価額相当額	168	152	321																																																							
減価償却累計額相当額	115	58	174																																																							
減損損失累計額相当額	5	1	7																																																							
期末残高相当額	47	93	140																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																																								
1年内	1年内	1年内																																																								
1年超	1年超	1年超																																																								
合計	合計	合計																																																								
リース資産減損勘定中間期末残高		リース資産減損勘定期末残高																																																								
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																								
支払リース料	支払リース料	支払リース料																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	リース資産減損勘定の取崩額																																																								
減価償却費相当額	支払利息相当額	減価償却費相当額																																																								
支払利息相当額		支払利息相当額																																																								
減損損失		減損損失																																																								
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																								
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																																								
(2)オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(2)オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(2)オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																								
1年内	1年内	1年内																																																								
1年超	1年超	1年超																																																								
合計	合計	合計																																																								